

第25期 決算公告

平成20年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
株式会社大分力一下
代表取締役社長 河村 正義

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,921,401	流 動 負 債	2,466,936
現金及び預金	883,482	当 座 借 越	1,400,000
会 員 未 収 金	2,376,482	加 盟 店 未 払 金	764,009
貸 付 金	2,397,464	未 払 金	12,139
貯 蔵 品	9,710	未 払 費 用	53,210
前 払 費 用	6,624	前 受 収 益	7,473
立 替 金	616	未 払 消 費 税	2,734
仮 払 金	1,620	預 り 金	24,355
未 収 収 益	121,296	未 払 法 人 税 等	157,429
繰 延 税 金 資 産	376,435	販 売 促 進 引 当 金	35,828
貸 倒 引 当 金	1,252,331	賞 与 引 当 金	9,753
固 定 資 産	621,635	固 定 負 債	601,603
有 形 固 定 資 産	253,253	長 期 借 入 金	168,000
建 物	72,927	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,230
建 物 付 属 設 備	22,251	退 職 給 付 引 当 金	19,668
構 築 物	793	債 務 保 証 損 失 引 当 金	368,406
什 器 備 品	2,984	利 息 返 還 損 失 引 当 金	38,298
土 地	154,298	負債の部合計	3,068,539
無 形 固 定 資 産	4,341	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	1,896	株 主 資 本	2,471,167
施 設 利 用 権	168	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,275	利 益 剰 余 金	2,421,167
投 資 そ の 他 の 資 産	364,040	利 益 準 備 金	9,870
投 資 有 価 証 券	175,447	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,411,297
差 入 保 証 金	100	別 途 積 立 金	2,315,000
繰 延 税 金 資 産	188,493	繰 越 利 益 剰 余 金	96,297
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,330
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,330
		純 資 産 の 部 合 計	2,474,498
資 産 の 部 合 計	5,543,037	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,543,037

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法）を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。

無形固定資産

定額法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（会計方針の変更）法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく期末要支給額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

販売促進引当金

Oki Doki ポイントプログラムの商品引換えに備え、その見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による年間繰入見積額を、期間により按分し計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づき計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,474,498 円	9 銭
1 株当たり当期純利益	74,528 円	55 銭